

応援してください！道志村のこれから。

人口ビジョン

| 山梨県 道志村 |



目次

人口ビジョン策定の趣旨.....	1
1. 人口動向分析.....	2
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	3
(3) 人口ピラミッドと年齢3区分別人口.....	4
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	6
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	7
(6) 年齢階級別の人口移動分析.....	8
①性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況.....	8
②性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向.....	9
(7) 地域間の人口移動の状況.....	11
①年齢階級別 転入の状況.....	11
②年齢階級別 転出の状況.....	12
③年齢階級別 転入者数と転出者数の比較.....	13
④前住所地別 転入の状況.....	14
⑤転出先別 転出の状況.....	14
⑥市町村・都道府県別 転入者数と転出者数の比較.....	15
2. 将来推計人口.....	16
(1) 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較.....	16
(2) 人口減少段階の分析.....	17
(3) 自然増減、社会増減の影響度の分析.....	18
(4) 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	21
3. 人口の将来展望.....	24
(1) 将来展望に必要な調査分析.....	24
(2) 目指すべき将来の方向性の検討.....	26
(3) 人口の将来展望.....	27

人口ビジョン策定の趣旨

(本村の状況)

- ・本村の人口は、1955（昭和30）年に3,372人のピークを記録したが、以降は現在まで減少が続いている。

(県の取り組み)

- ・山梨県では、人口減少に関する対策を全庁的かつ戦略的に推進するため、知事を本部長とし全部局長を構成員とする「山梨県人口減少対策戦略本部」を2014（平成26）年8月に設置した。
- ・これまで取り組んできた少子化対策や移住定住対策を更に強化するとともに、地域の活力を将来にわたって維持していくための対策を進めてきた。
- ・人口減少に歯止めをかけ、増加へと反転させていくためには、これまで以上に組織体制の充実・強化が必要であることから、2015（平成27）年4月に人口問題対策室を設置した。

(国の取り組み)

- ・国では、2014（平成26）年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。
- ・2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国、都道府県、市町村が、事業者や国民とともに、人口問題の克服、地方創生という課題に総力を挙げて取り組むこととした。
- ・2014（平成26）年12月には、2060（平成72）年を将来展望の期間として、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「国の長期ビジョン」及び今後5箇年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「国の総合戦略」を策定した。

(地方版人口ビジョン及び総合戦略)

- ・「まち・ひと・しごと創生法」では、都道府県、市町村にも、地方版人口ビジョン及び総合戦略の策定を努力義務として規定しており、人口減少の克服と地方創生のための施策を実施することが求められている。
- ・地方版人口ビジョン及び総合戦略については、国の長期ビジョンや総合戦略を勘案するとともに、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、2016（平成28）年3月までに策定することとされている。

(山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン)

- ・山梨県が策定する「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、2060（平成72）年を見据え、2027（平成39）年のリニア中央新幹線開業時及び開業後の山梨県の姿など、山梨県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することとし、策定する。

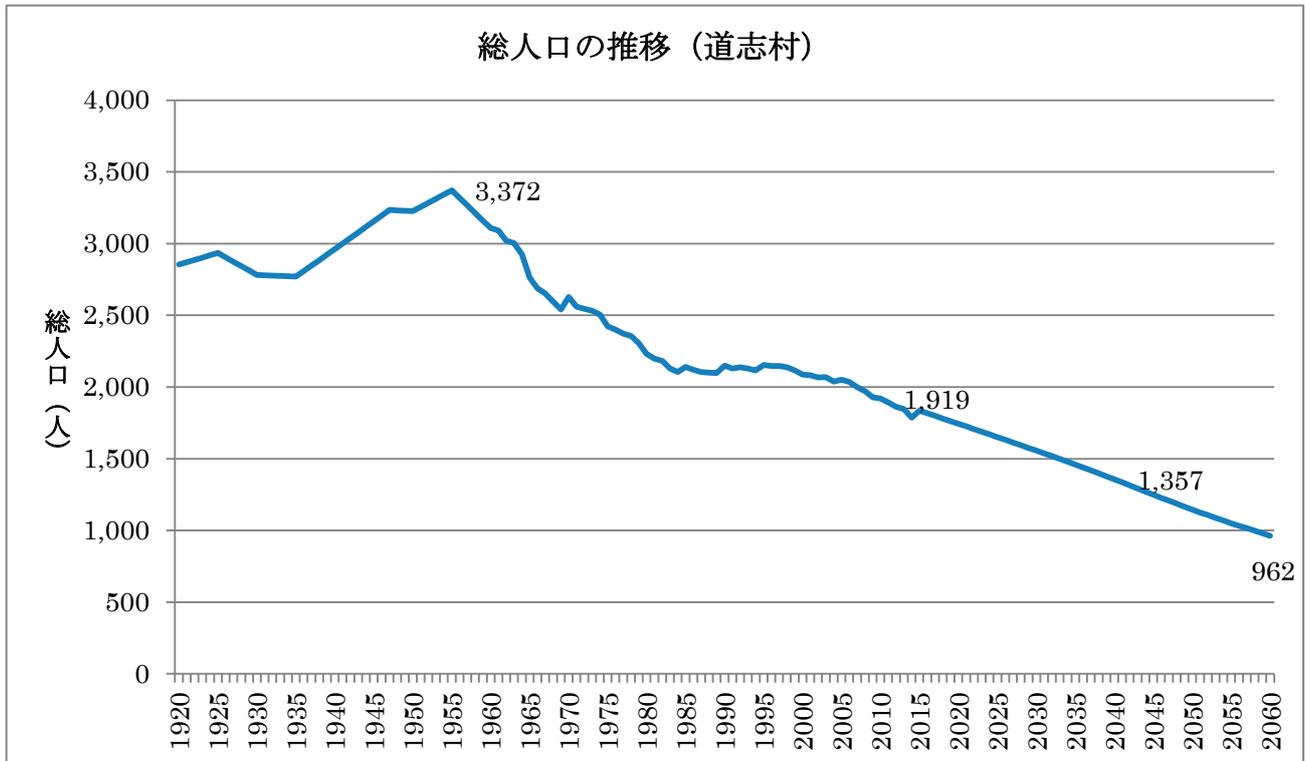
(道志村人口ビジョン)

- ・道志村が策定する「人口ビジョン」は、道志村の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する村民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向性を提示することを目的としている。

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

道志村の1920（大正9）年～2060（平成72）年の総人口の推移と将来推計は、以下のとおりである。



年	1955年	2010年	2040年	2060年
人口	3,372人	1,919人	1,357人	962人

図表1-1 総人口の推移（資料：国勢調査、社人研推計）

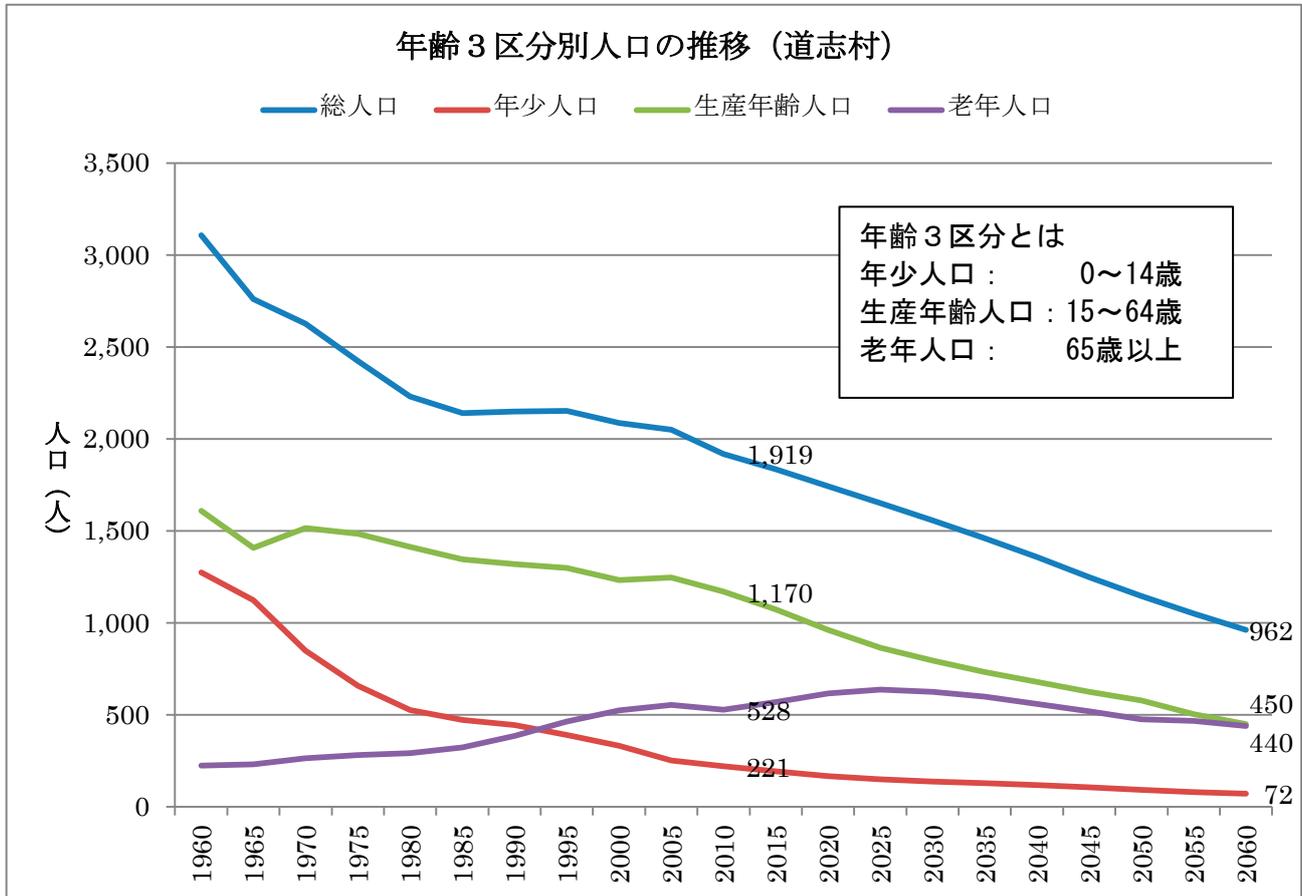
※社人研……国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と表記）

(分析及び結果の整理)

- ・ 道志村では、1936年から戦後の1955年にかけて人口が増加したが、1956年以降急速な人口減少が1984年まで続き、1985年以降人口は微増・微減を繰り返し、2000年以降緩やかに減少している。
- ・ 急激な人口減少期の原因は、高度経済成長期（1957年から1973年）に村外に職を求めて若年層を中心に他の地域へ人口が流出するとともに、出生数の減少が続いたためと考えられる。また、それ以降については、流出が目立っていた年齢層自体の人口減少によりやや緩やかになったとは言え、減少が続いていると考えられる。
- ・ 現状のまま推移した場合、2040年の人口は1,357人、2060年の人口は962人になると推計され、2010年と比較して約5割減少すると見込まれる。

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

道志村の年齢3区分別人口の推移と将来推計は、以下のとおりである。



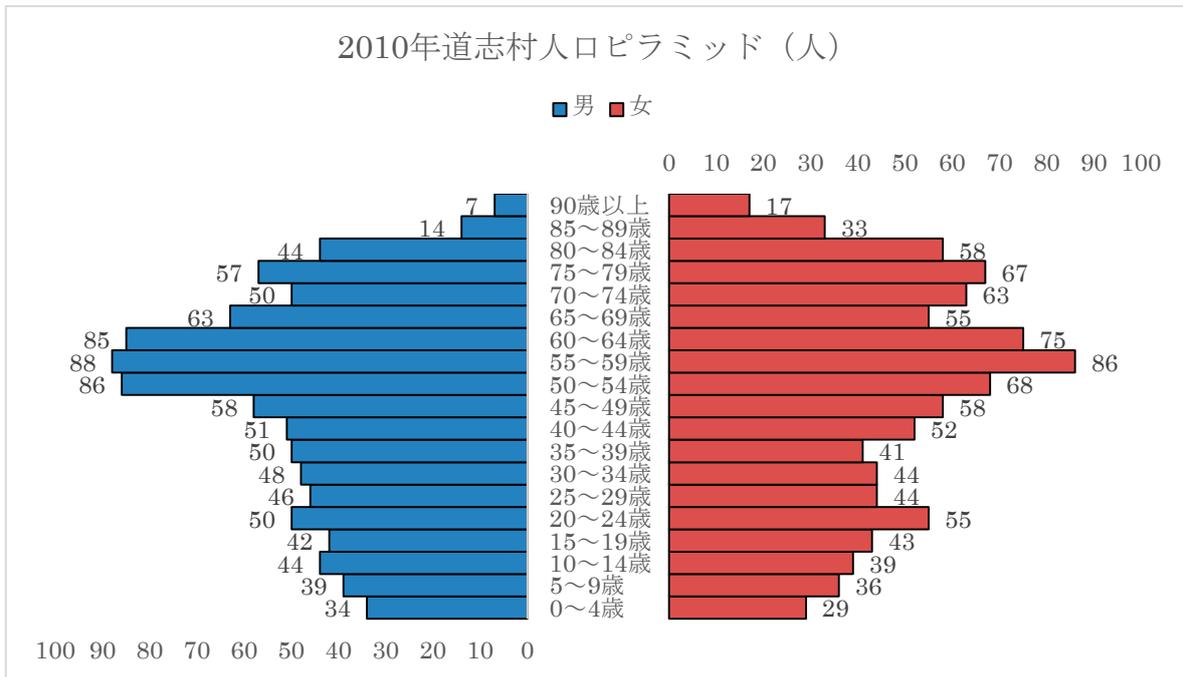
図表 1-2 年齢3区分別人口の推移 (資料：国勢調査、社人研推計)

(分析及び結果の整理)

- ・ 道志村では、1960年以降、生産年齢人口は微減を続け、今後も減少が続くと見込まれている。
- ・ 年少人口は、1990年頃まで急激に減少し、1995年に老年人口を下回った。ただし、近年は減少傾向が緩和し、今後も同傾向が続くと見込まれている。
- ・ 一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けている。しかし、2025年をピークに、減少に転じると見込まれている。

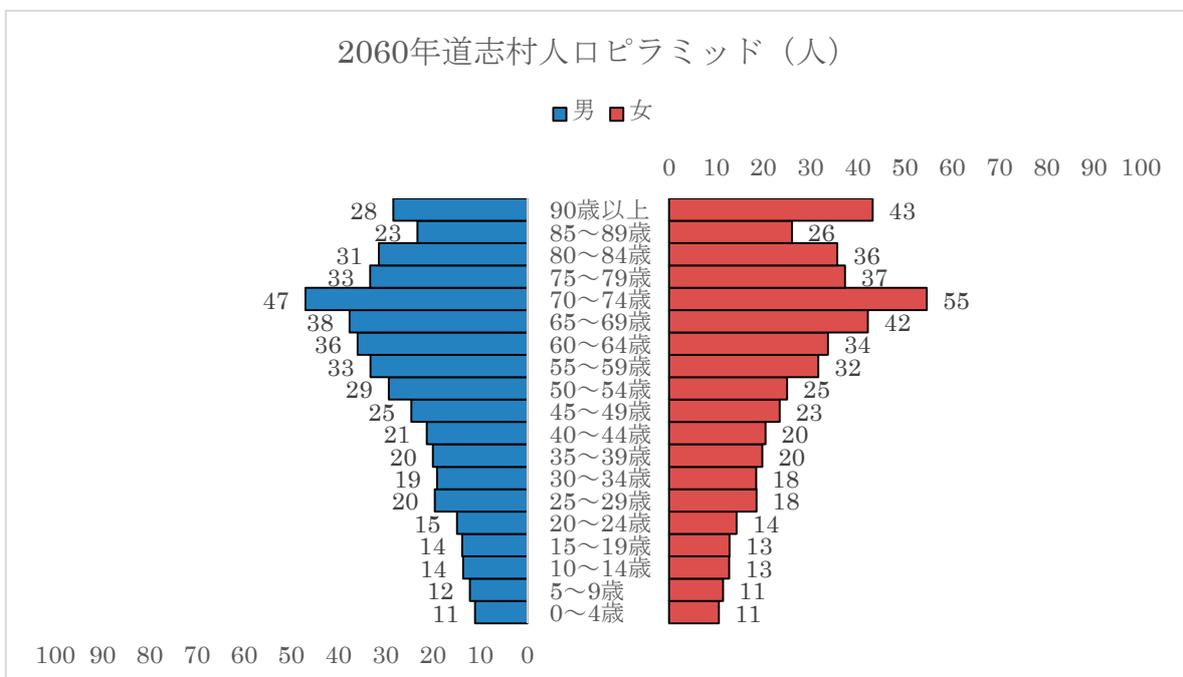
(3) 人口ピラミッドと年齢3区分別人口

道志村の人口ピラミッドと年齢3区分別人口は、以下のとおりである。



年齢3区分	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
人口 (割合)	221人 (12%)	1,170人 (61%)	528人 (28%)	1,919人 (100%)

図表1-3 人口ピラミッドと年齢3区分別人口 (2010年) (資料: 国勢調査)



年齢3区分	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
人口 (割合)	72人 (7%)	450人 (47%)	440人 (46%)	962人 (100%)

図表1-4 人口ピラミッドと年齢3区分別人口 (2060年) (資料: 社人研推計)

①2010年

- ・ 本村の2010年の人口ピラミッドは、日本をはじめとした先進諸国で見られる「壺型」となっている。
- ・ 20～39歳の人口が少なく、進学・就職等で村外に流出していることが要因と想定される。

②2060年

- ・ 2060年の年少人口は、2010年と比較して149人減少し、総人口に占める割合はわずか7%となることが予想される。
- ・ 2060年の生産年齢人口は、2010年と比較して720人減少し、老年人口とほぼ同じ割合となる。
- ・ 2060年の老年人口については、2010年と比較して88人減少し、総人口の46%を占める。

(参考) 社人研推計による道志村と山梨県の、2010年～2040年の年齢別割合

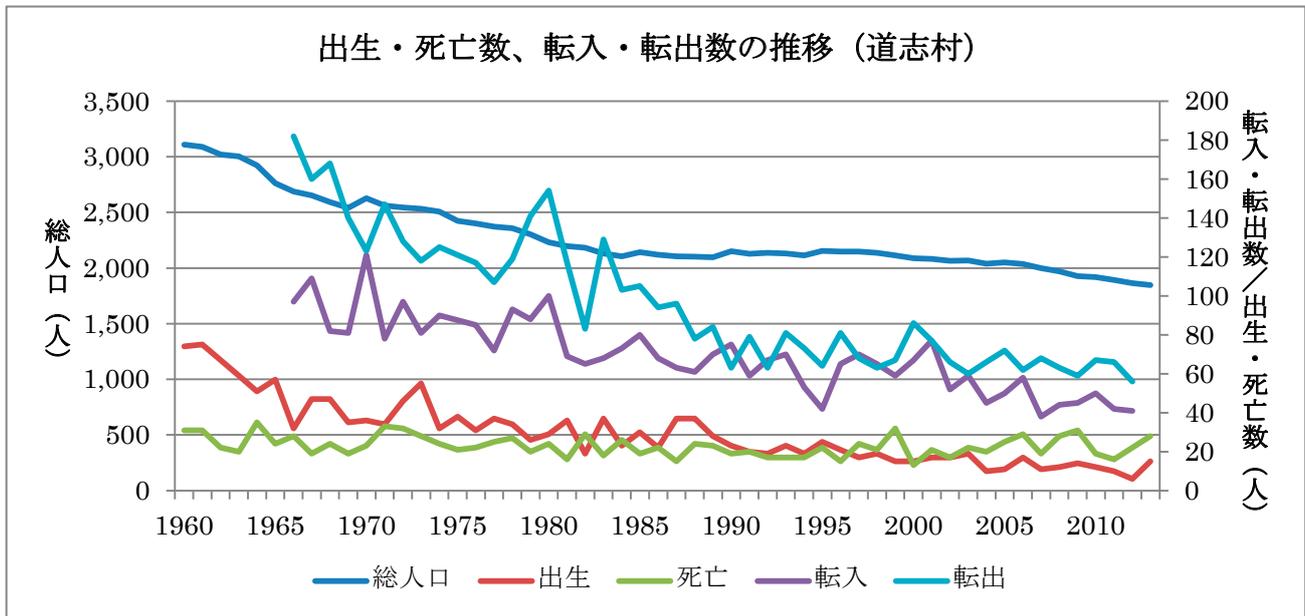
道志村	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
年少人口	11.5	10.5	9.6	9.0	8.8	8.8	8.8
生産年齢人口	61.0	58.5	55.1	52.3	51.1	50.2	50.1
老年人口	27.5	31.1	35.3	38.7	40.1	41.0	41.1

山梨県	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
年少人口	13.4	12.3	11.3	10.6	9.9	9.8	9.8
生産年齢人口	62.0	59.5	57.9	56.9	55.7	53.8	51.4
老年人口	24.7	28.2	30.8	32.5	34.4	36.4	38.8

(資料：社人研推計)

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

道志村の出生・死亡、転入・転出の推移は、以下のとおりである。



年	1970	1980	1990	2000	2010
総人口	2,627	2,231	2,150	2,087	1,919
出生	36	29	23	15	12
死亡	23	24	19	13	19
転入	121	100	75	67	50
転出	123	154	63	86	67

図表1-5 出生・死亡数、転入・転出数の推移

(資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告)

(分析及び結果の整理)

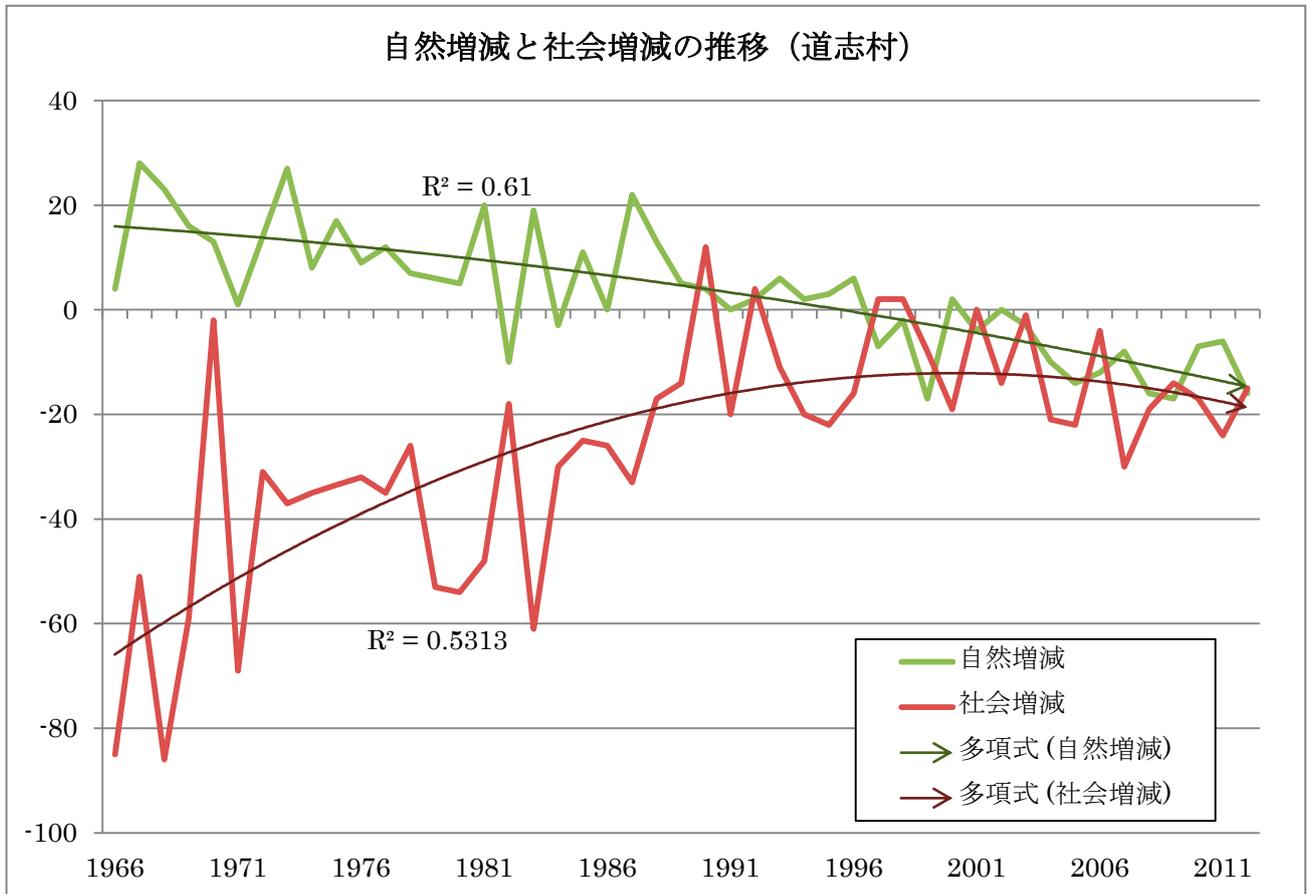
- ・ 道志村の「自然増減」については、出生数は年毎に変動を繰り返しているが、出生率の低下、母親世代の人口減少の影響で減少を続けている。死亡数においても年毎に変動はあるものの総人口が減少していることから減少傾向にある。ただし、1996年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態であったが、1997年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態に転じている。

(注) 平均寿命については、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」等を参照。

- ・ 「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過(「社会減」)の傾向が続いている。

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

道志村の総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は、以下のとおりである。



図表 1-6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

(資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告)

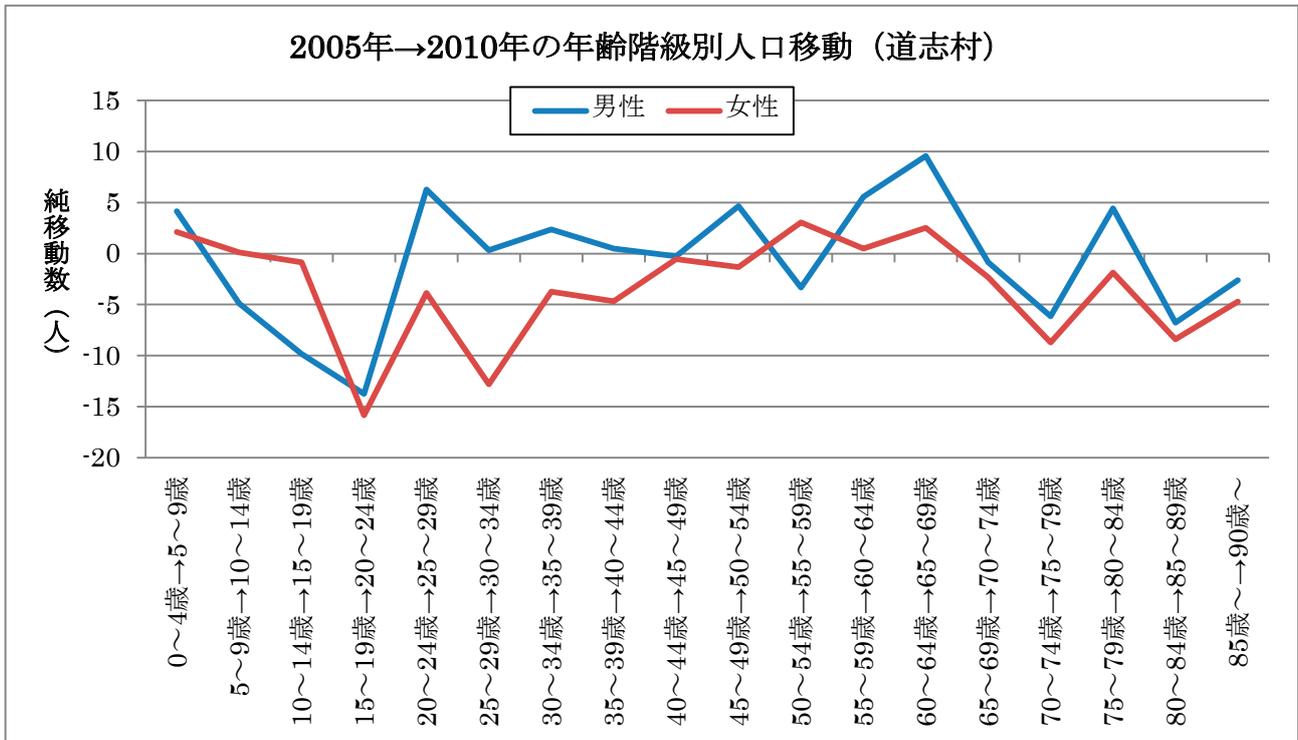
(分析及び結果の整理)

- ・ 1966年からの動きをみると、1987年までは社会減が自然増を大きく上回っており、その後2003年まで社会減が緩和され総人口は横ばい状態となった。
- ・ 2004年以降は出生率の低下・母親世代人口の減少、死亡数の増加による「自然減」の増加、流出人口の増加による「社会減」の増加と合わせて、再び緩やかな減少に転じている。

(6) 年齢階級別の人口移動分析

①性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

道志村の2005年から2010年の性別・年齢階級別の人口移動の状況は、以下のとおりである。



図表1-7 2005年→2010年の年齢階級別人口移動 (男性) (資料：国勢調査)

(分析及び結果の整理)

男性

- ・ 道志村の男性においては、10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている。
- ・ 一方で、55～59歳から60～64歳になるとき、60～64歳から65～69歳になるとき、大幅な転入超過となっている。
- ・ これらは、高校や大学への進学に伴う転出、及び、村外からの退職後の移住に伴う転入の影響と想定される。

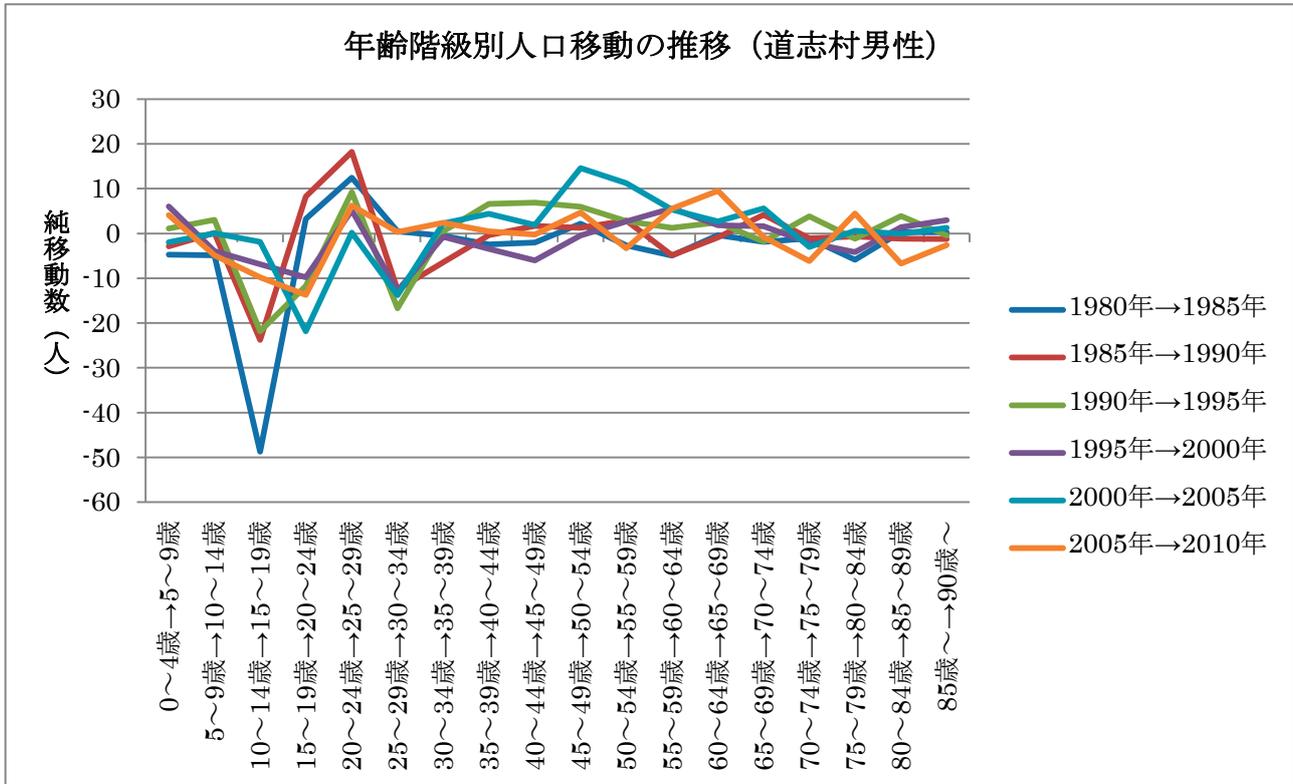
女性

- ・ 道志村の女性においては、15～19歳から20～24歳になるとき、及び、25～29歳から30～34歳になるときに大幅な転出超過となっているが、転入については特に目立った年齢層はない。
- ・ 転出は、大学への進学に伴う転出、及び、結婚に伴う転出の影響が考えられる。
- ・ また、50歳代から60歳代の退職年齢において、わずかではあるが転入超過となっている。これは、村外からの退職後の夫婦での移住に伴う転入の影響と想定される。

②性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

道志村の性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向は、以下のとおりである。

(a) 男性

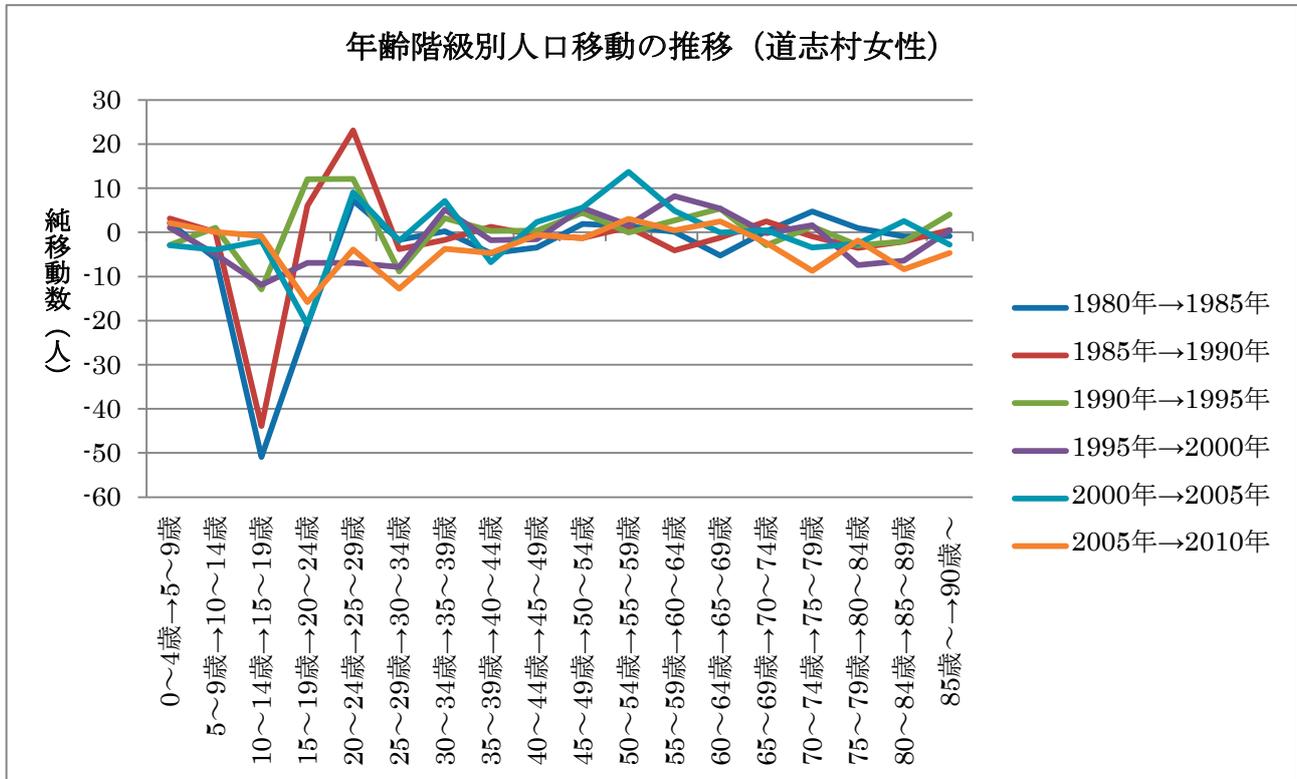


図表 1-8 年齢階級別人口移動の推移 (男性) (資料：国勢調査)

(分析及び結果の整理)

- ・ 10～14歳から15～19歳になるときにみられる大幅な転出超過は縮小してきている。これらは、主には少子化の傾向を反映していると考えられる。1995年以降10～14歳から15～19歳の転出の減少については、高校就学者の転出の減少が考えられ、対象年齢人口の減少、生活環境の変化によるものと想定される。一方で、20～24歳から25～29歳になるときにみられる転入超過は、高水準で推移している。
- ・ 各年代の動きについて、変動はあるものの、10～14歳から15～19歳になるときの高校、大学への就学による転出者は高い水準を示しており、20～24歳から25～29歳になるときは、学生の就職等によるUターンにより一時的に転入超過となっている。しかし、経済状況や雇用情勢、生活環境の多様化の影響から25～29歳から30～34歳になるとき再び転出超過となる動きが続いていると考えられる。
- ・ 一方、55歳～69歳における転入超過の山は、拡大傾向にあり、これは、退職者のIターンによる転入が影響しているものと考えられる。

(b) 女性



図表 1-9 年齢階級別人口移動の推移 (女性) (資料: 国勢調査)

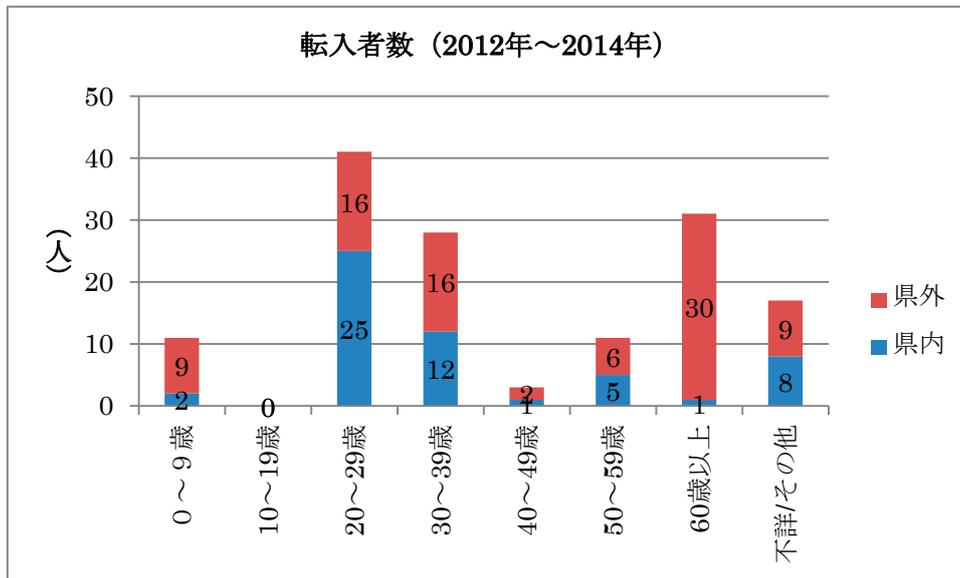
(分析及び結果の整理)

- ・ 10～14 歳から 15～19 歳になるときにみられる大幅な転出超過は、大幅に縮小してきている。これらは、主には少子化の傾向を反映していると考えられる。平成 7 年 (1995) 以降 10～14 歳から 15～19 歳の転出の減少については、男性と同様に高校就学者の転出の減少が考えられ、対象年齢人口の減少、生活環境の変化によるものと予測される。一方で、平成 7 年 (1995) までは 20～24 歳から 25～29 歳になるときに転入超過は高水準で推移していたが、以降縮小傾向が続いている。
- ・ 各年代の動きについて、変動はあるものの 10～14 歳から 15～19 歳になるときの高校、大学への就学による転出者は減少しているとは言え高い水準を示しており、20～24 歳から 25～29 歳になるときは、学生の就職等による U ターンにより一時的に転入超過傾向となっている。しかし、経済状況や雇用情勢、生活環境の多様化、結婚による転出等の影響により 25～29 歳から 30～34 歳になるとき再び転出超過となる動きが続いていると考えられる。また、子育て世代の 35～39 歳から 40～44 歳になるときの転出も増加傾向にある。
- ・ 一方、50 歳～69 歳における転入超過の山は、拡大傾向にあり、これは、退職者の U ターンによる転入が影響しているものと考えられる。

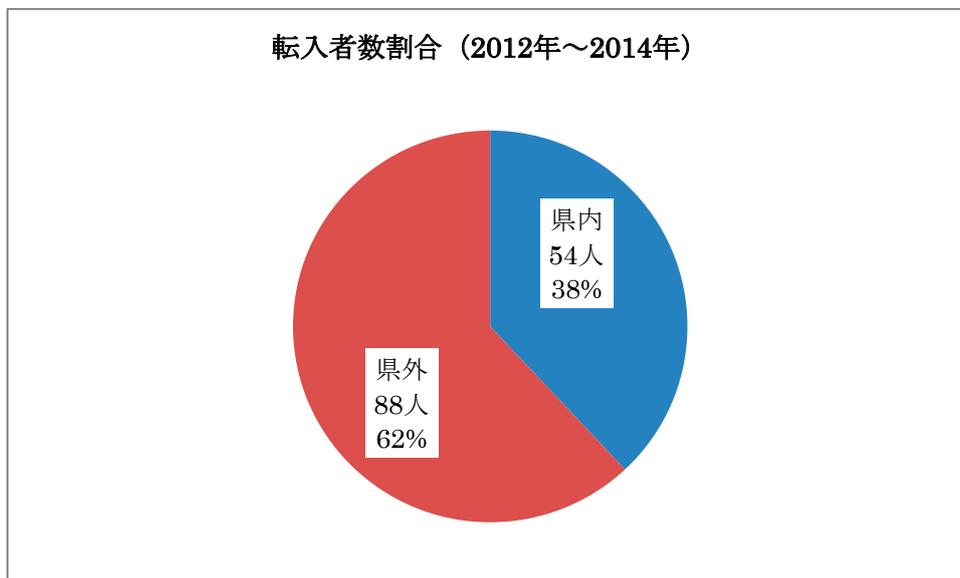
(7) 地域間の人口移動の状況

①年齢階級別 転入の状況

2012年から2014年の、年齢階級別の転入者数は、以下のとおりである。



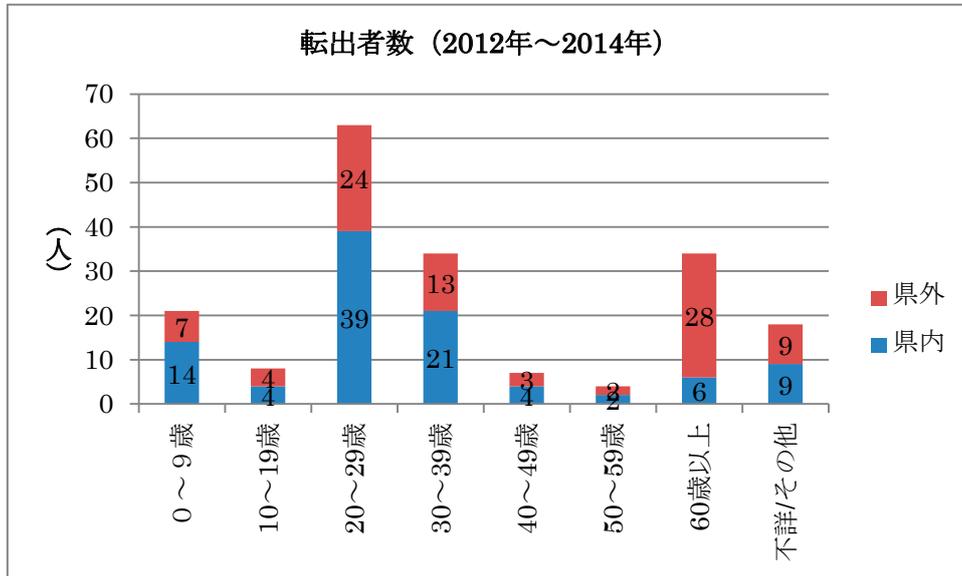
図表 1-10 年齢階級別の転入者数 (2012年～2014年) (資料：住民基本台帳人口移動報告)



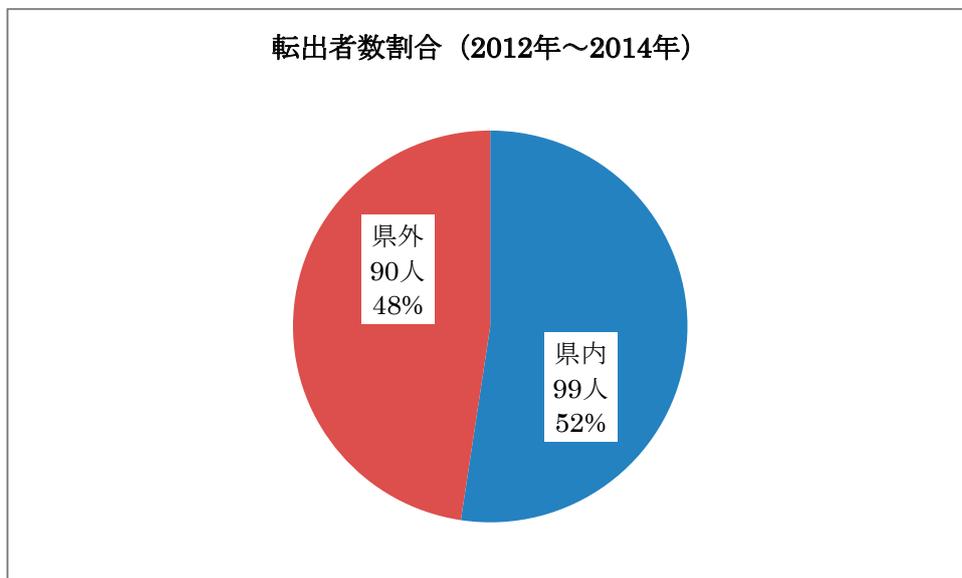
図表 1-11 転入者の従前の住所地の割合 (2012年～2014年) (資料：住民基本台帳人口移動報告)

②年齢階級別 転出の状況

2012年から2014年の、年齢階級別の転出者数は、以下のとおりである。



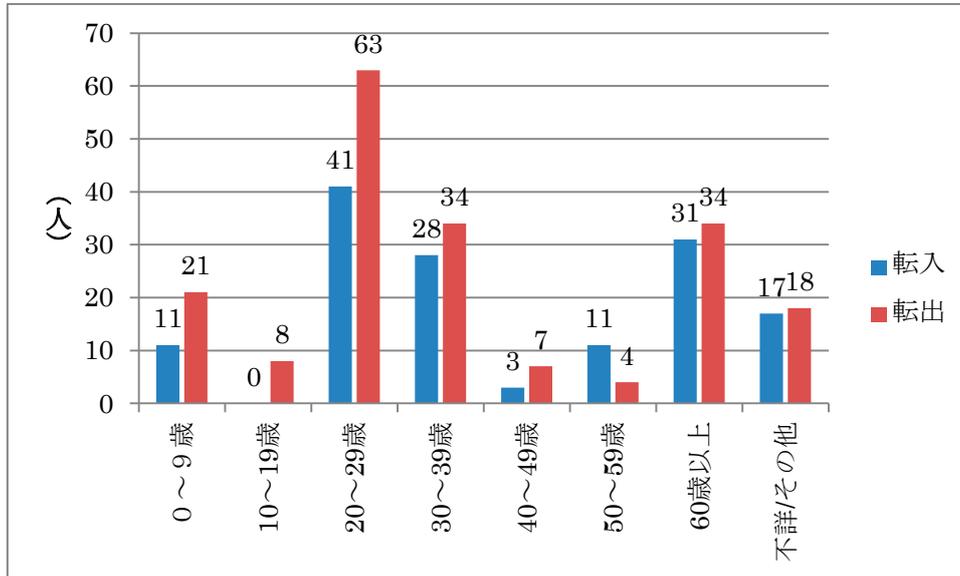
図表 1 - 1 2 年齢階級別の転出者数 (2012年～2014年) (資料：住民基本台帳人口移動報告)



図表 1 - 1 3 転出者の転出先の割合 (2012年～2014年) (資料：住民基本台帳人口移動報告)

③年齢階級別 転入者数と転出者数の比較

年齢階級別の転入者数と転出者数の比較は、以下のとおりである。



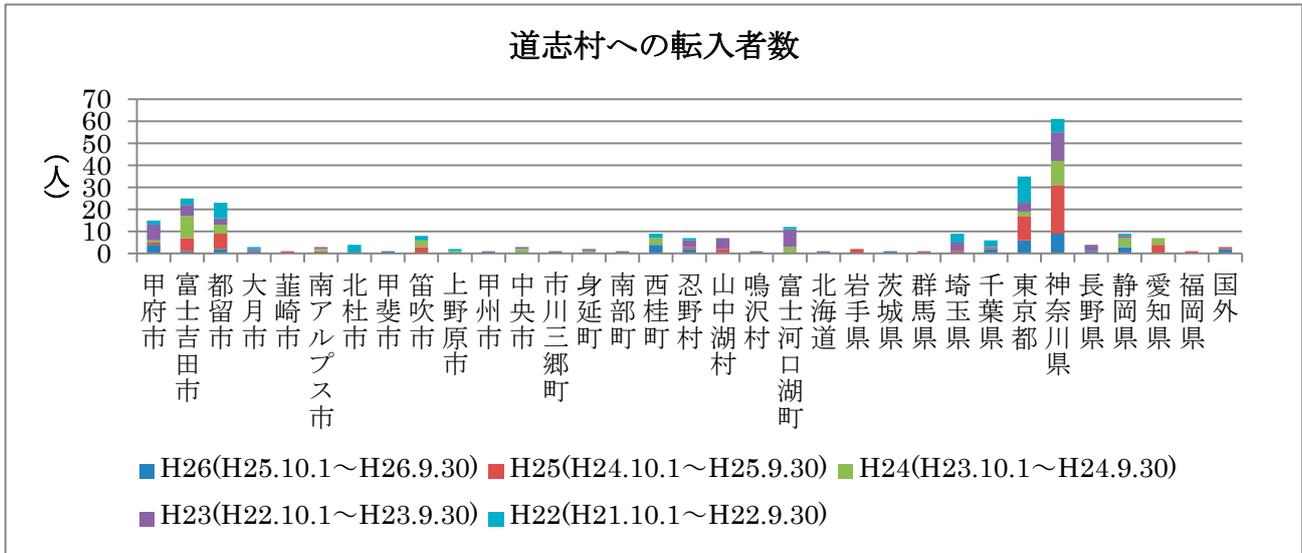
図表 1-14 転入数と転出数の差 (2012年～2014年) (資料：住民基本台帳人口移動報告)

- ・ 転入、転出ともに、20～29歳の移動が最も多く、次いで30～39歳、60歳以上が多い。
- ・ 転入者の従前の住所地は県外が62%、県内が38%となっている。一方、転出者の転出先は県外が48%、県内が52%となっている。
- ・ 50～59歳を除く全ての年齢階級で、転出者数が転入者数を上回っている。

※転入・転出者数は、住民基本台帳人口移動報告の年次(1月～12月)集計

④前住所地別 転入の状況

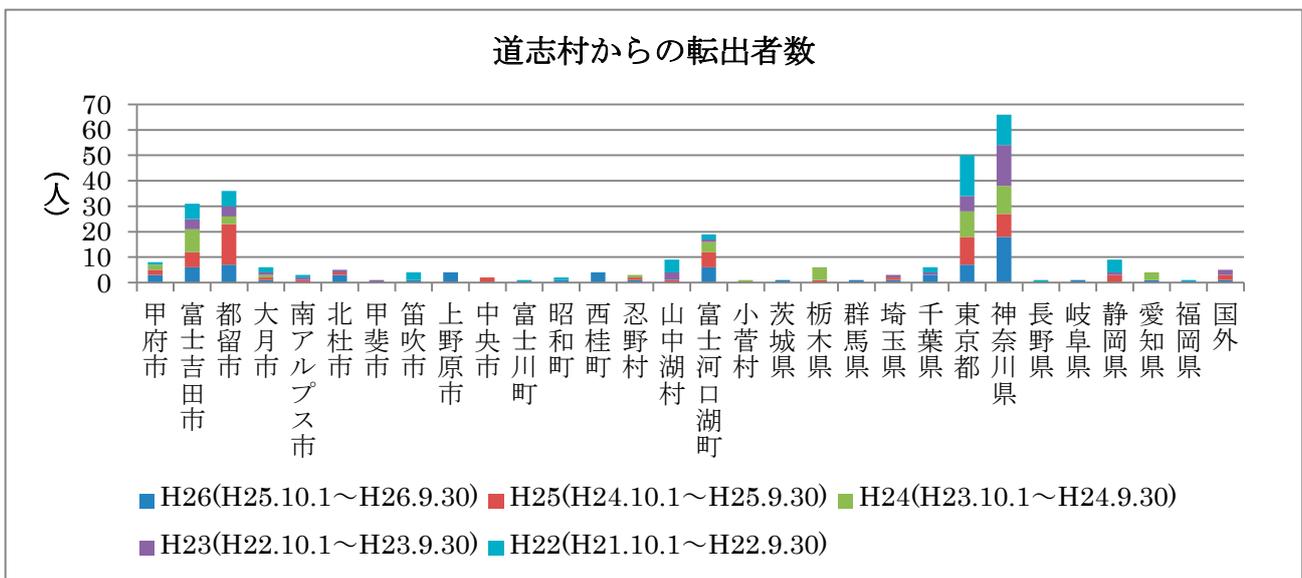
2009年10月から2014年9月までの転入者数は、以下のとおりである。



図表 1 - 1 5 前住所地別の転入者数（2009年～2014年）（資料：山梨県常住人口調査結果報告）

⑤転出先別 転出の状況

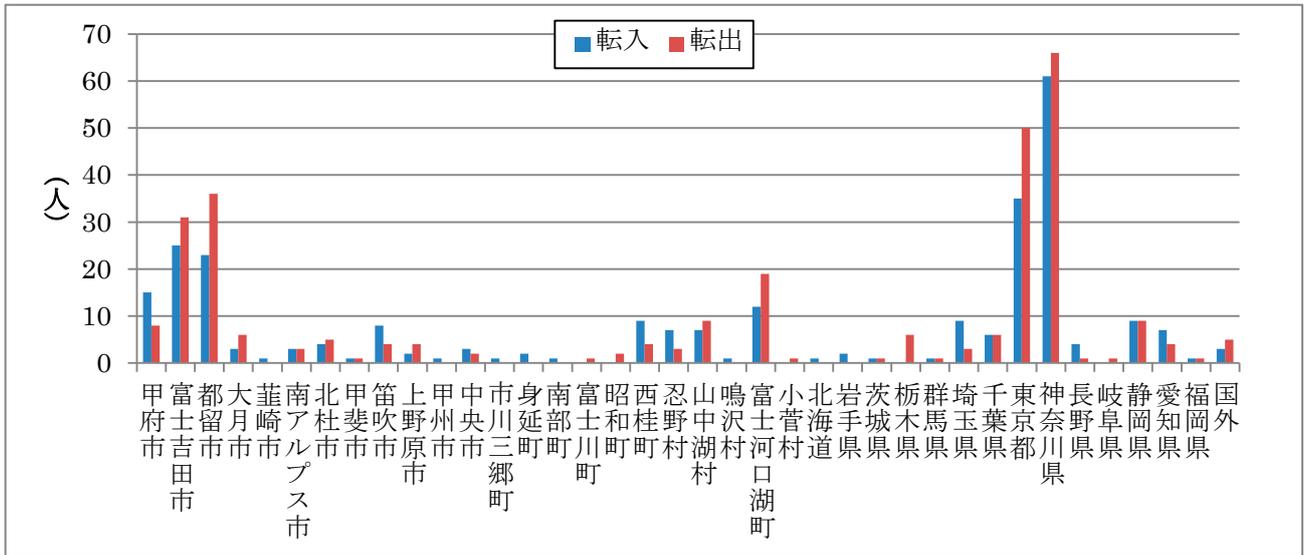
2009年10月から2014年9月までの転出者数は、以下のとおりである。



図表 1 - 1 6 転出先別の転出者数（2009年～2014年）（資料：山梨県常住人口調査結果報告）

⑥市町村・都道府県別 転入者数と転出者数の比較

2009年10月から2014年9月までの、市町村・都道府県別の転入者数と転出者数の比較は、以下のとおりである。



図表 1-17 転入者数と転出者数の差 (2009年~2014年) (資料: 山梨県常住人口調査結果報告)

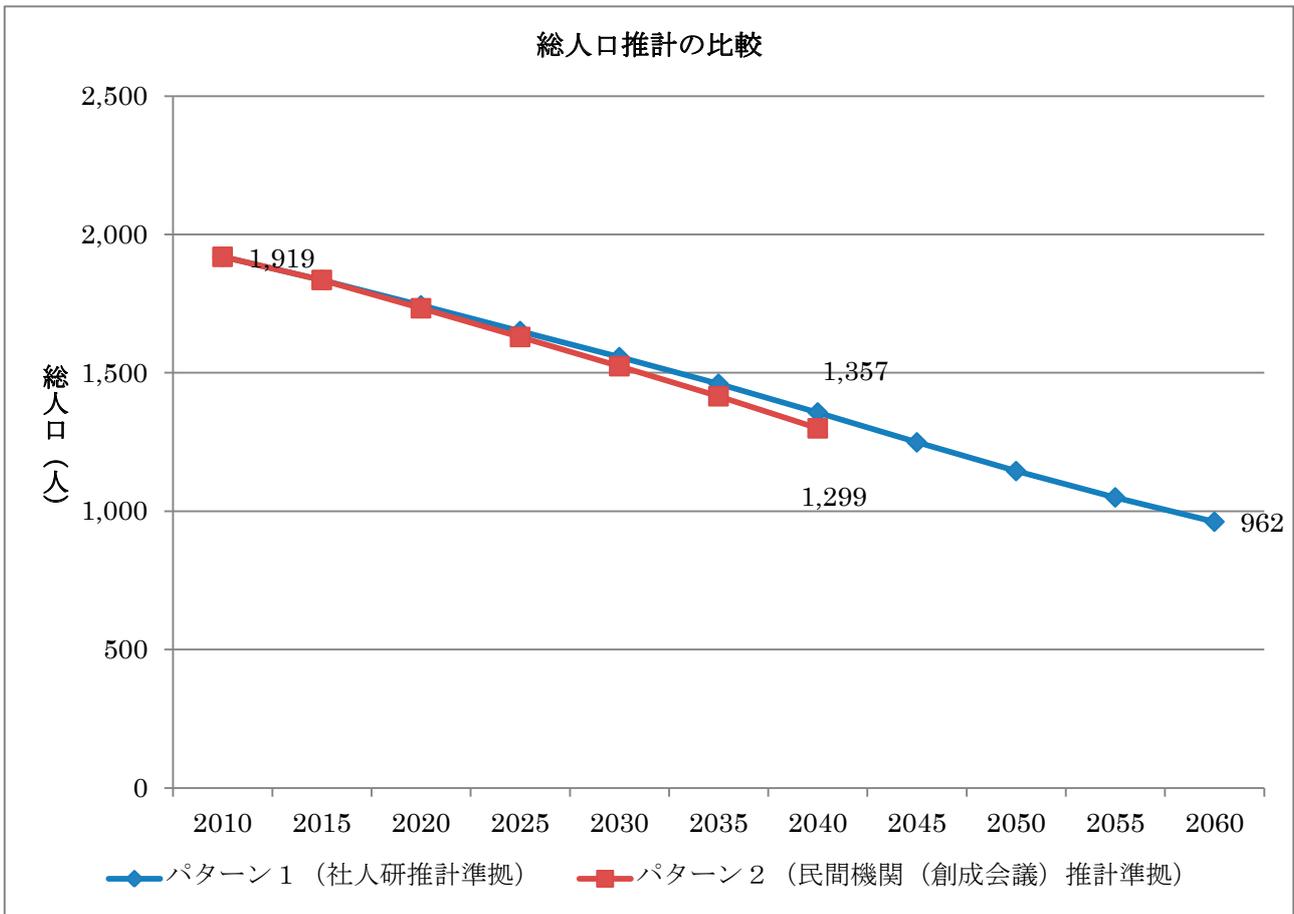
- ・ 転入者は、神奈川県が最も多く、次いで東京都、富士吉田市、都留市の順となっている。
- ・ 転出者も、神奈川県が最も多く、次いで東京都、都留市、富士吉田市の順となっている。
- ・ 転入者と転出者の差は、甲府市からの転入超過が7人と最も大きく、以下、埼玉県 (6人)、西桂町 (5人) となっている。一方、転出超過は東京都が15人と最も大きく、以下、都留市 (13人)、富士河口湖町 (7人) となっている。

※山梨県外については、市町村別のデータがないため、都道府県ごとの合計で表示している。

2. 将来推計人口

(1) 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較

社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠の総人口推計の比較は、以下のとおりである。



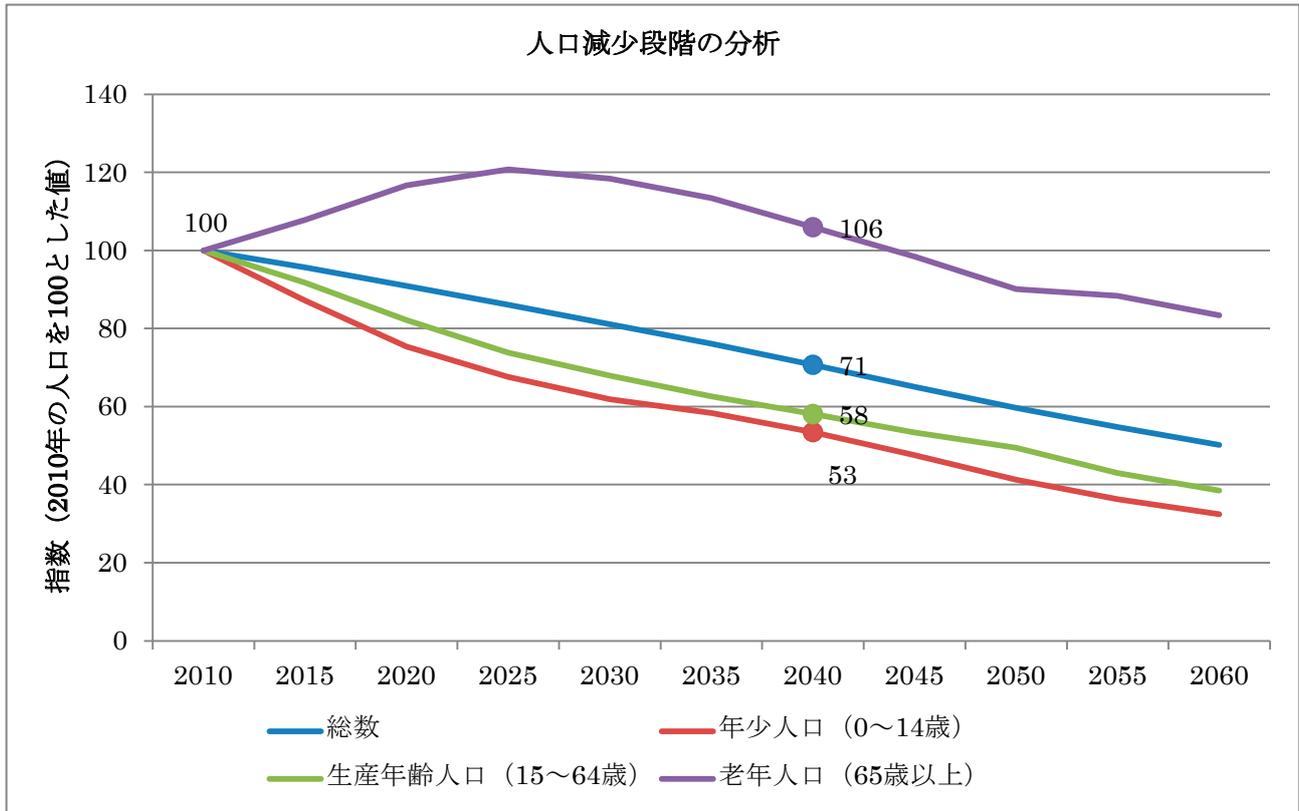
図表 2-1 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較

(資料：社人研推計、日本創成会議推計)

(分析及び結果の整理)

- ・ 社人研推計と日本創成会議推計による平成 52 (2040) 年の総人口は、それぞれ 1,357 人、1,299 人となっており、58 人の差が生じている。
- ・ 道志村は、少子高齢化による自然減及び転出超過基調にあり、昭和 60 年 (1985) 以降の人口変動要因が続くとの仮定に基づくパターン 2 の推計では、社人研推計以上に人口減少がさらに進む見通しとなっている。

(2) 人口減少段階の分析



図表 2-2 人口減少段階 (資料: 社人研推計)

	2010 (平成 22) 年	2040 (平成 52) 年	2010 年を 100 とした 場合の 2040 年 の指数	人口減少段階
年少人口	221	118	53	1
生産年齢人口	1,170	679	58	
老年人口	528	559	106	

図表 2-3 道志村の「人口減少段階」(資料: 社人研推計)

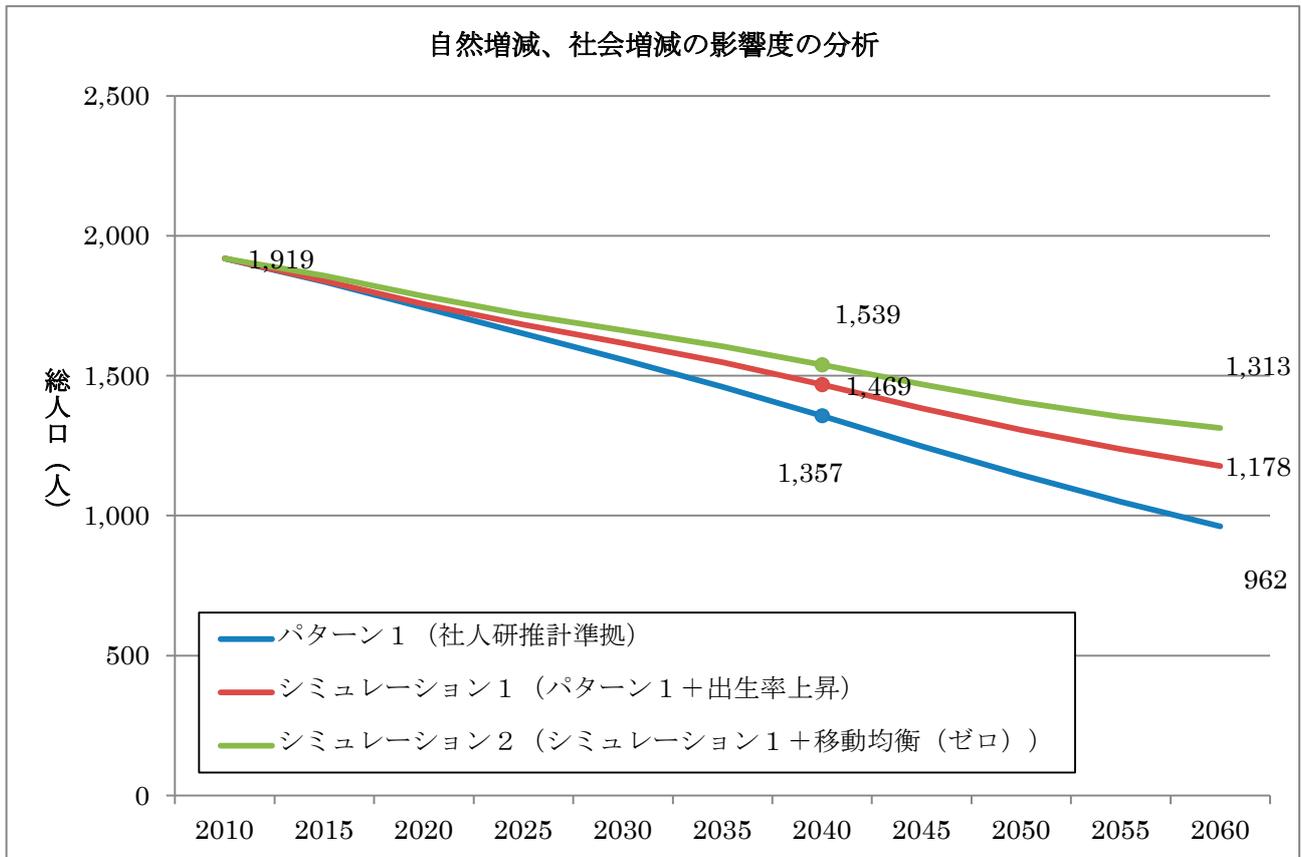
(分析及び結果の整理)

- ・ 社人研推計に準拠すると、道志村の人口減少段階は、「第 1 段階」に該当する。

「人口減少段階」とは

- 第 1 段階: 老年人口が増加、総人口が減少 (年少・生産年齢人口が減少)
- 第 2 段階: 老年人口が維持又は微減 (減少率 10%未満)、総人口が減少
- 第 3 段階: 老年人口が減少 (減少率 10%以上)、総人口が減少

(3) 自然増減、社会増減の影響度の分析



	2040年の推計人口 (人)	2060年の推計人口 (人)
パターン1	1,357	962
シミュレーション1	1,469	1,178
シミュレーション2	1,539	1,313

図表2-4 道志村の推計人口の比較 (資料: 社人研推計)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 = 1,469人 パターン1の2040年推計人口 = 1,357人 $\Rightarrow 1,469人 / 1,357人 = 108.3\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 1,539人 シミュレーション1の2040年推計人口 = 1,469人 $\Rightarrow 1,539人 / 1,469人 = 104.8\%$	2

図表2-5 自然増減、社会増減の影響度 (資料: 社人研推計)

(分析及び結果の整理)

- ・ 道志村は、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっているが、大きな違いはなく、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策にバランスよく取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

影響度の考え方：

2040年推計人口において、社人研の市区町村別推計データ（パターン1）と、2030年までに出生率 2.1（シミュレーション1）、および転出入が±ゼロになった場合（シミュレーション2）の推計データとを比較する。

自然増減の影響度：

2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合（シミュレーション1）の社人研推計（パターン1）に対する人口増加率

低い		← 影響度 →		高い
1	2	3	4	5
100%未満	100～105%	105～110%	110～115%	115%以上の増加

社会増減の影響度：

2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合（シミュレーション2）の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1となった場合（シミュレーション1）に対する人口増加率

低い		← 影響度 →		高い
1	2	3	4	5
100%未満	100～110%	110～120%	120～130%	130%以上の増加

自然増減と社会増減の影響度について、県内市町村の分布図は以下のとおりである。

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1			甲府市、北杜市、昭和町、碓氷村、富士河口湖町			5 (16.5%)
	2		山中湖村、小室村、甲斐市、志野村	市川三郷町、道志村、中央市、南アルプス市、諏訪市		都留市	10 (37%)
	3		西睦町	富士吉田市、山梨市、葛崎市、甲州市、富士川町、丹波山村	上野原市		8 (29.6%)
	4			岡部町、身延町		大月市	3 (11.1%)
	5			早川町			1 (3.7%)
	総計		5 (16.5%)	19 (70.4%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	27 (100%)

図表 2-6 自然増減、社会増減の影響度の分布（山梨県内市町村）
 （出典：社人研推計に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

(4) 人口の変化が地域の将来に与える影響

本村の総人口は、1956年から1984年にかけて急速な人口減少が続き、2000年以降緩やかに減少している。現状のまま推移した場合、地域の産業や福祉などに影響が懸念される。

産業大分類別の事業所数の状況は以下のとおりである。

産業大分類名	事業所数(箇所)		増減数 2009→2012
	2009年	2012年	
農業, 林業	2	2	0
漁業	1	1	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	1	△ 1
建設業	24	26	2
製造業	21	20	△ 1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業, 郵便業	0	0	0
卸売業, 小売業	21	16	△ 5
金融業, 保険業	1	0	△ 1
不動産業, 物品賃貸業	1	0	△ 1
学術研究, 専門・技術サービス業	3	3	0
宿泊業, 飲食サービス業	60	56	△ 4
生活関連サービス業, 娯楽業	9	8	△ 1
教育, 学習支援業	5	5	0
医療, 福祉	0	0	0
複合サービス事業	1	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	2	3	1
合計	153	142	△ 11

図表 2-7 産業大分類別の事業所数の状況 (資料: 経済センサス)

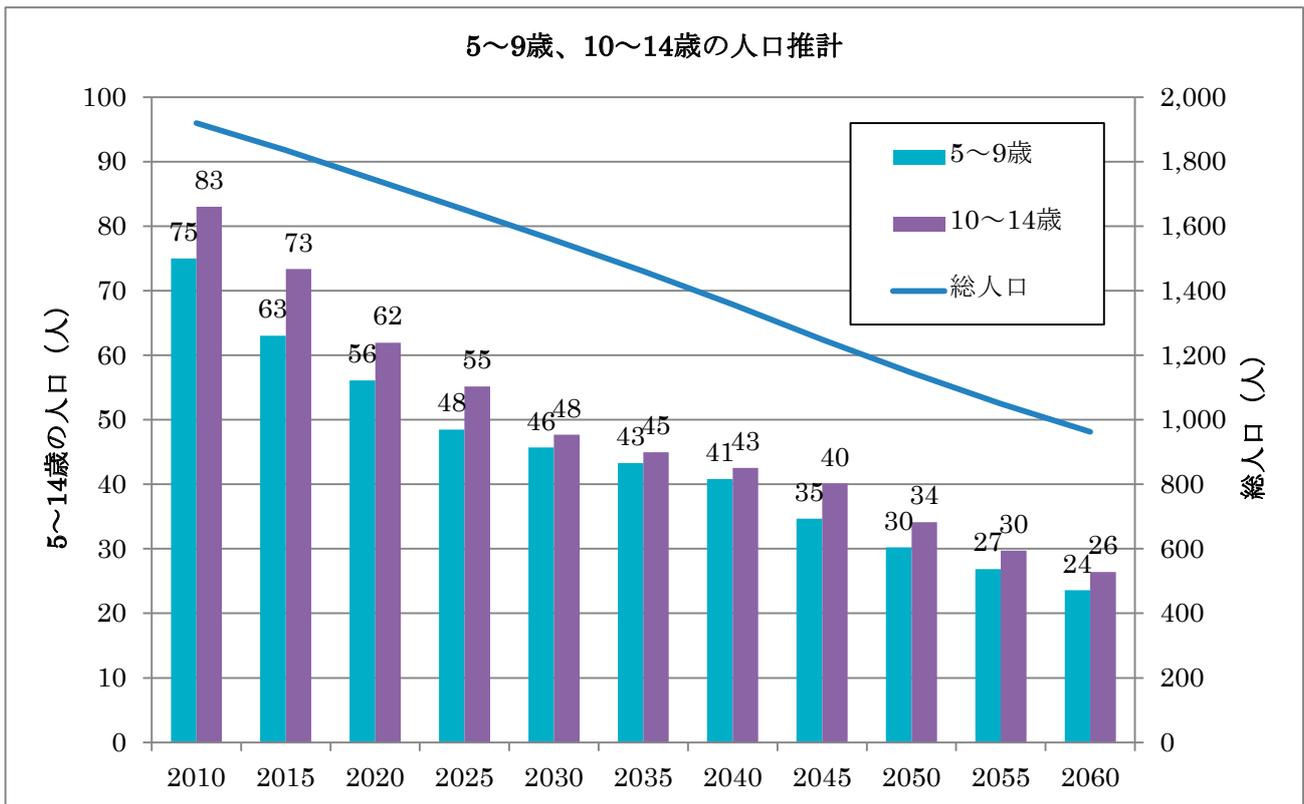
産業大分類別の従業者数の状況は以下のとおりである。

産業大分類名	従業者数(人)		増減数
	2009年	2012年	2009→2012
農業, 林業	11	12	1
漁業	2	2	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	4	△ 4
建設業	120	149	29
製造業	202	203	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業, 郵便業	0	0	0
卸売業, 小売業	53	43	△ 10
金融業, 保険業	7	0	△ 7
不動産業, 物品賃貸業	3	0	△ 3
学術研究, 専門・技術サービス業	7	7	0
宿泊業, 飲食サービス業	189	177	△ 12
生活関連サービス業, 娯楽業	43	14	△ 29
教育, 学習支援業	7	8	1
医療, 福祉	0	0	0
複合サービス事業	4	3	△ 1
サービス業(他に分類されないもの)	3	9	6
合計	659	631	△ 28

図表 2-8 産業大分類別の従業者数の状況 (資料: 経済センサス)

- ・ 2009年と2012年の事業所数、従業者数を比較すると、事業所数、従業者数ともに減少している。

2010年から2060年の5～9歳、10～14歳の人口の、社人研による推計は以下のとおりである。



図表 2 - 9 5～9歳、10～14歳の人口推計（資料：社人研推計）

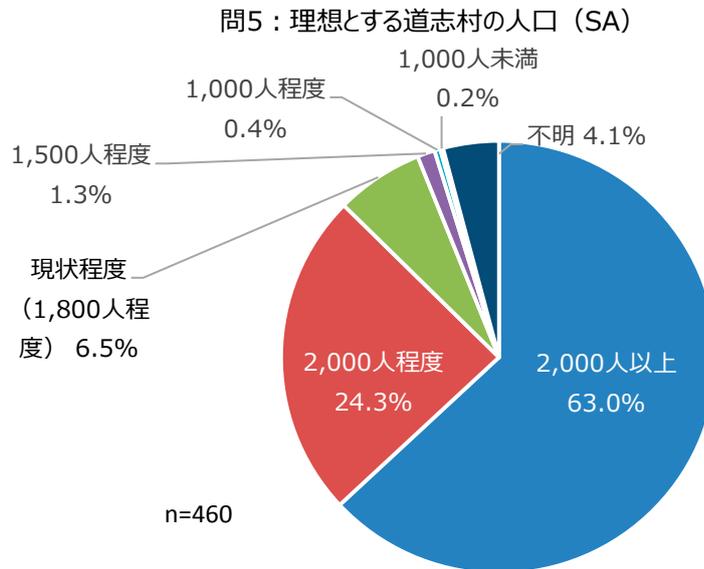
- ・ 小中学生の人数として、2010年から2060年までの5～9歳、10歳～14歳の人口推計をみると、2045年には2010年の人数の約半分となっている。さらに2060年には2010年の約3割にまで減少している。

3. 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査分析

村内に在住する 18 歳以上の 1,000 名を対象にアンケートを実施した。人口に関する主な調査結果は、以下のとおりである。

問：理想とする道志村の人口

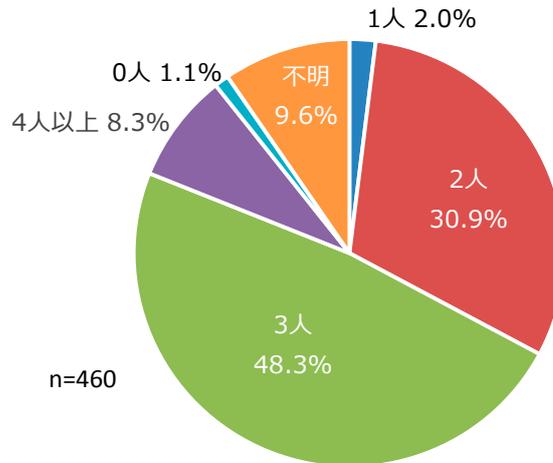


	N	%
2,000人以上	290	63.0%
2,000人程度	112	24.3%
現状程度 (1,800人程度)	30	6.5%
1,500人程度	6	1.3%
1,000人程度	2	0.4%
1,000人未満	1	0.2%
不明	19	4.1%
サンプル数	460	100.0%

- ・ 理想とする村の人口は、「2,000人以上」が 63.0%と最も大きく、次いで「2,000人程度」が 24.3%、「1,800人程度」が 6.5%となっている。

問：理想的な子どもの数

問20：理想的な子どもの数（SA）



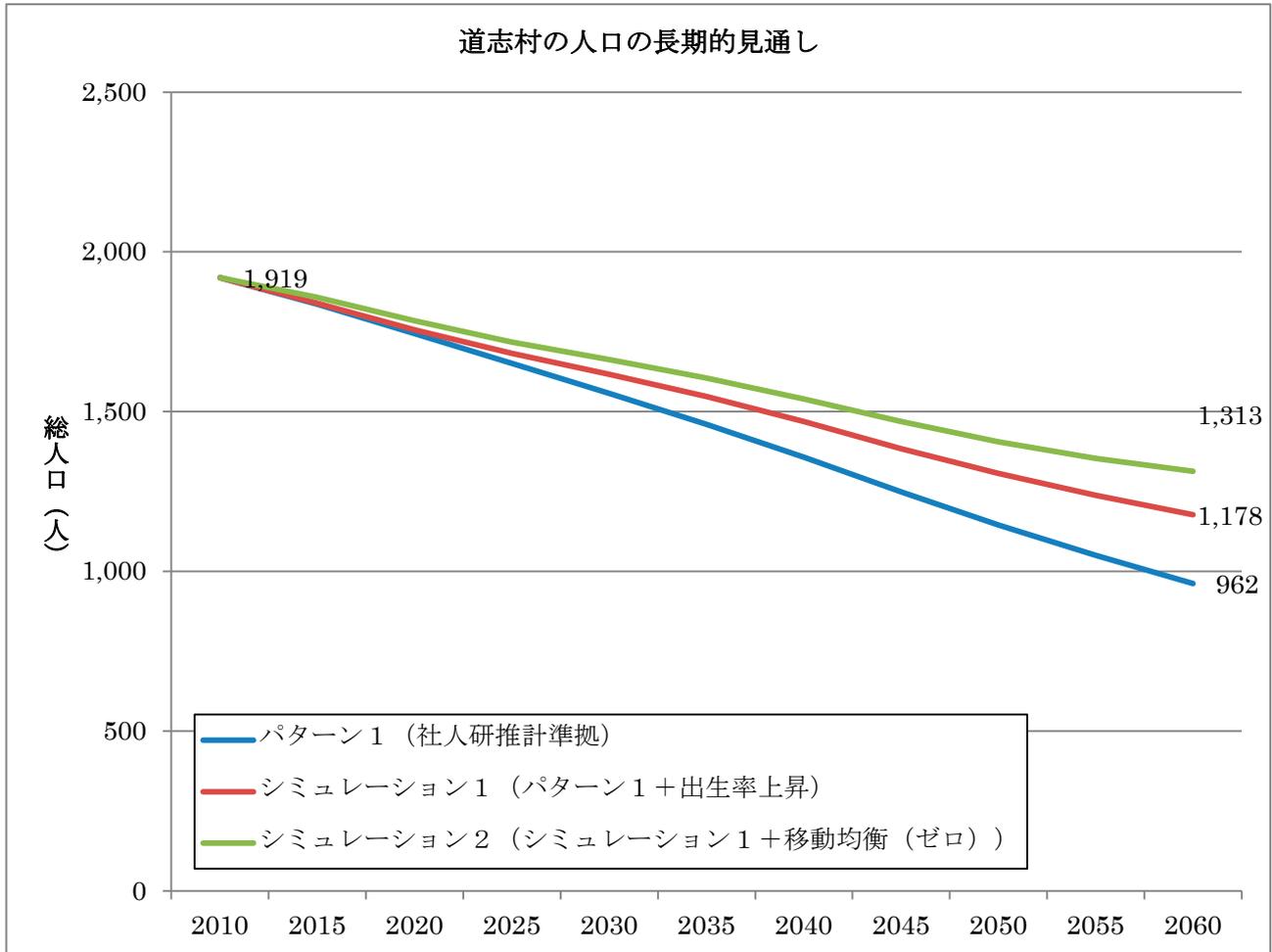
	N	%
1人	9	2.0%
2人	142	30.9%
3人	222	48.3%
4人以上	38	8.3%
0人	5	1.1%
不明	44	9.6%
サンプル数	460	100.0%

	平均希望 人数
18歳～29歳	2.12
30歳～39歳	2.59
40歳～49歳	2.68
50歳～59歳	2.70
60歳～69歳	2.84
70歳以上	2.95
不明	3.14
全体平均	2.67

- ・ 理想的な子どもの数は、「3人」が48.3%と最も大きく、次いで「2人」が30.9%となっている。
- ・ 平均希望人数は、全体の平均では「2.67人」、18歳～39歳の平均では「2.36人」となっている。

(2) 目指すべき将来の方向性の検討

道志村の人口の長期的見通しは、以下のとおりである。

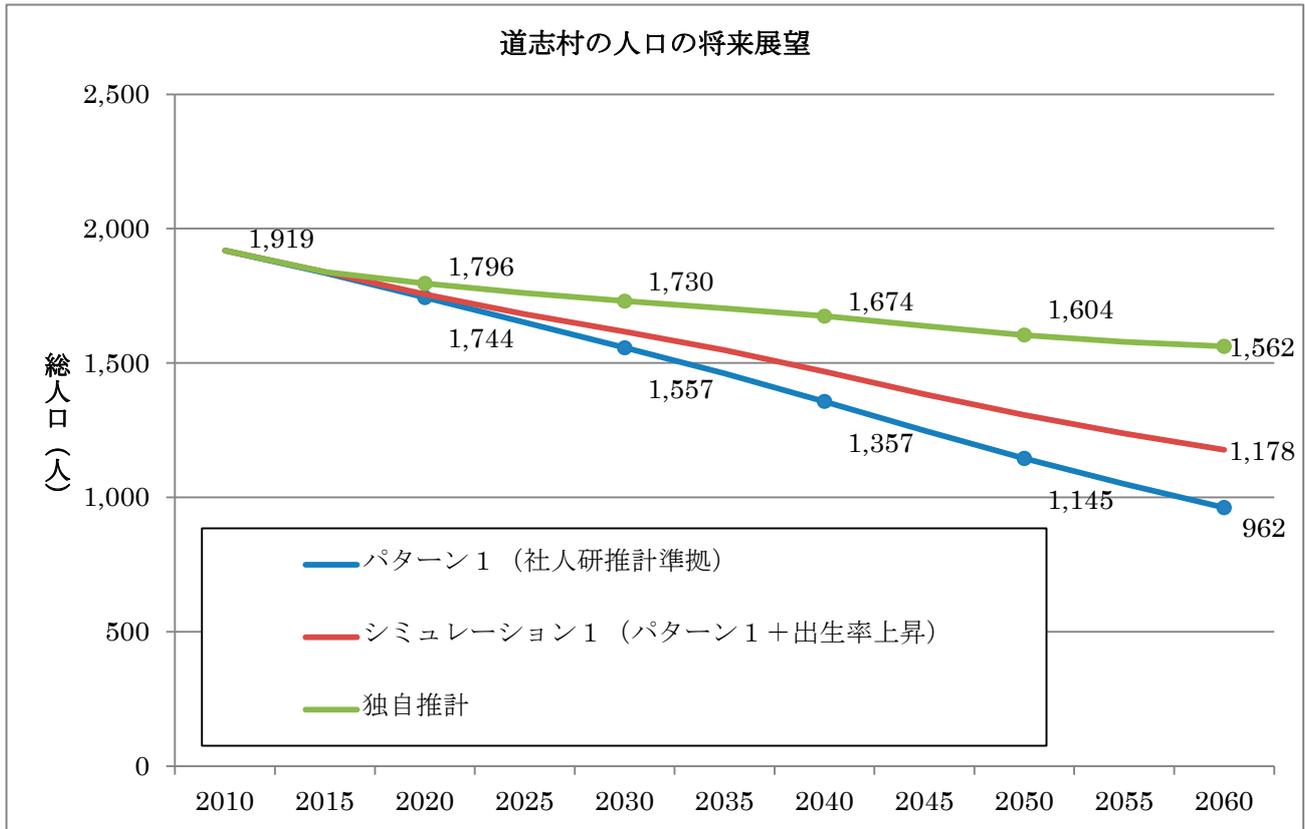


図表 3-1 人口の長期的見通し (資料：社人研推計)

- ・ 社人研によると、2060 (平成 72) 年の本村の総人口は 962 人となることが予想されている。
- ・ 合計特殊出生率が現在の 1.39 から 2020 年に 1.5、2025 年に 1.8、2030 年に 2.1 まで上昇すると仮定した場合でも、社会増減数が社人研の推計値であれば、2060 (平成 72) 年の本村の総人口は 1,178 人となる。
- ・ 合計特殊出生率が 2020 年に 1.5、2025 年に 1.8、2030 年に 2.1 まで上昇し、社会増減数が均衡すると仮定すると、2060 (平成 72) 年の本村の総人口は 1,313 人となる。

(3) 人口の将来展望

村の独自推計による人口の将来展望は、以下のとおりである。



図表3-2 人口の将来展望 (資料: 社人研推計)

パターン1 : 社人研推計

シミュレーション1 : 合計特殊出生率が2020年に1.5、2025年に1.8、2030年に2.1まで上昇すると仮定した場合。

独自推計 : 合計特殊出生率が2020年に1.58、2025年に1.77、2030年に1.96、2035年に2.15、2040年に2.36まで上昇し、かつ社会増に転じると仮定した場合。

	2010年	2060年	減少率
パターン1	1,919人	962人	49.9%
シミュレーション1	1,919人	1,178人	38.6%
独自推計	1,919人	1,562人	18.6%



目標人口	1,562人
------	--------

長期的見通しの合計特殊出生率と人口の比較は、以下のとおりである。

パターン1	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.28	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26
人口	1,744	1,651	1,557	1,460	1,357	1,249	1,145	1,050	962

シミュレーション1	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
人口	1,755	1,682	1,617	1,548	1,469	1,384	1,306	1,237	1,178

目標値	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.58	1.77	1.96	2.15	2.36	2.36	2.36	2.36	2.36
人口	1,796	1,761	1,730	1,704	1,674	1,638	1,604	1,578	1,562

過去の合計特殊出生率の推移は、以下のとおりである。

合計特殊出生率	1960年 (昭和 35)	1965年 (昭和 40)	1970年 (昭和 45)	1975年 (昭和 50)	1980年 (昭和 55)	1985年 (昭和 60)
全国	2.00	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76
山梨県	2.16	2.30	2.20	1.98	1.76	1.85

合計特殊出生率	1990年 (平成 2)	1995年 (平成 7)	2000年 (平成 12)	2005年 (平成 17)	2010年 (平成 22)	2013年 (平成 25)
全国	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.43
山梨県	1.62	1.60	1.51	1.38	1.46	1.44

※厚生労働省「人口動態統計」による数値

合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	1983→ 1987年	1988→ 1992年	1993→ 1997年	1998→ 2002年	2003→ 2007年	2008→ 2012年
山梨県	1.80	1.66	1.61	1.49	1.41	1.45
道志村	2.03	1.79	1.56	1.48	1.39	1.39

※厚生労働省「人口動態特殊報告」保健所・市区町村別統計による数値

社会増減数の比較は、以下のとおりである。

過去の社会増減の純移動数（人）（5年間の合計、以下同様）

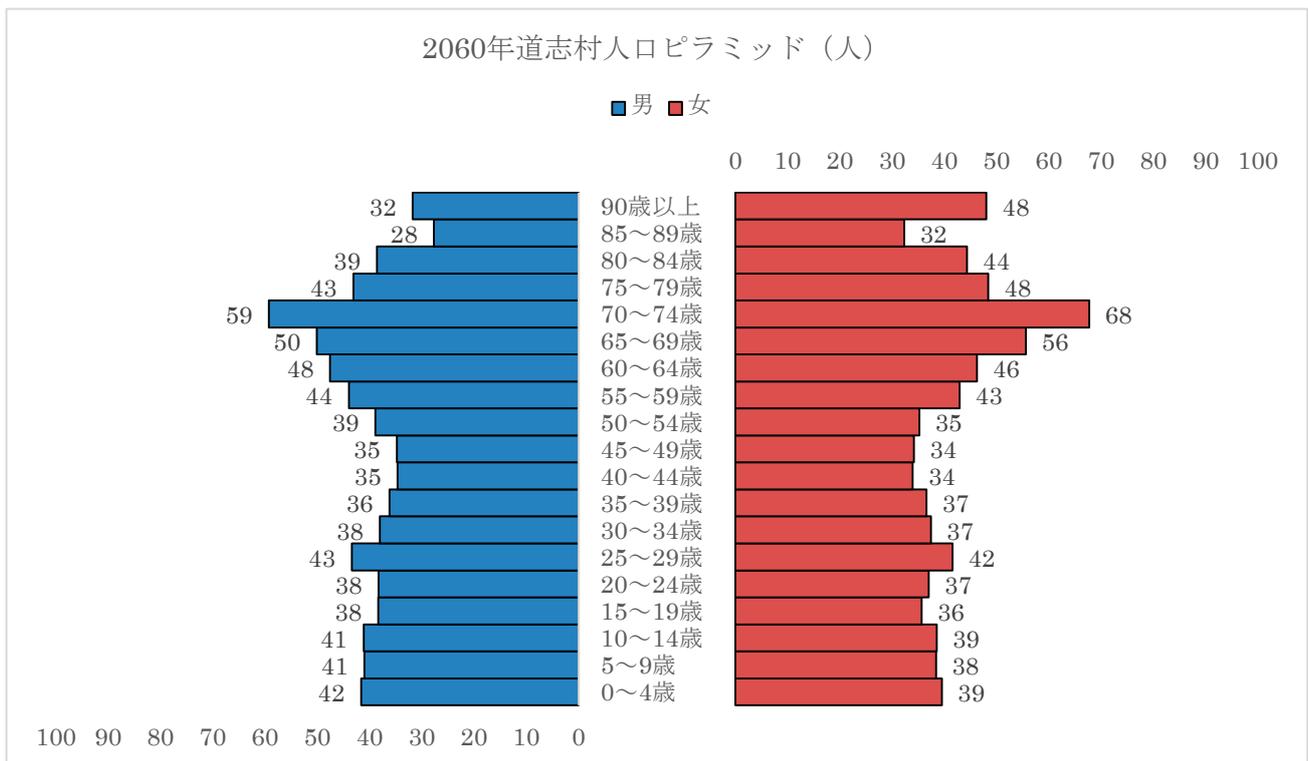
期間	1980→ 1985年	1985→ 1990年	1990→ 1995年	1995→ 2000年	2000→ 2005年	2005→ 2010年	2010→ 2015年
増減数	△137	△45	8	△50	6	△72	△17

パターン1（社人研推計準拠）の社会増減の純移動数（人）

期間	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
増減数	△10	△7	△7	△7	△5	△4	△2	△1	△2

目標値の社会増減の純移動数（人）

期間	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
増減数	26	29	28	27	28	29	29	29	29



年齢3区分	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
人口（割合）	240人（15%）	775人（50%）	547人（35%）	1,562人（100%）

図表3-3 2060年目標値の人口ピラミッドと年齢3区分別人口（資料：村独自推計）

(参考) 全国及び山梨県、道志村の過去の人口は、以下のとおりである。

人口	1960年 (昭和 35)	1965年 (昭和 40)	1970年 (昭和 45)	1975年 (昭和 50)	1980年 (昭和 55)	1985年 (昭和 60)
全国	94,301,623	99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923
山梨県	782,062	763,194	762,029	783,050	804,256	832,832
道志村	3,108	2,761	2,627	2,424	2,231	2,141

人口	1990年 (平成 2)	1995年 (平成 7)	2000年 (平成 12)	2005年 (平成 17)	2010年 (平成 22)	
全国	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	
山梨県	852,966	881,996	888,172	884,515	863,075	
道志村	2,150	2,153	2,087	2,051	1,919	

